

貸借対照表

平成 15 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,480,977	流動負債	710,144
現金及び預金	656,041	買掛金	407,583
売掛金	1,512,701	未払金	89,999
仕掛品	191,894	未払費用	99,221
前払費用	18,995	未払法人税等	65,941
繰延税金資産	95,859	未払消費税等	24,554
その他の流動資産	6,954	その他の流動負債	22,843
貸倒引当金	1,470		
		固定負債	6,120
固定資産	756,480	預り保証金	6,120
有形固定資産	76,352		
建物	49,780		
器具備品	26,571		
無形固定資産	53,941		
ソフトウェア	52,468		
電話加入権	1,473		
投資等	626,186		
投資有価証券	149,505		
子会社株式	67,946		
敷金保証金	242,292		
長期性預金	100,000		
繰延税金資産	53,370		
その他の投資等	13,701		
貸倒引当金	630		
		負債合計	716,264
資産合計	3,237,458	(資 本 の 部)	
		資本金	1,107,788
		資本剰余金	1,168,161
		資本準備金	1,168,161
		利益剰余金	245,244
		任意積立金	142,367
		特別償却準備金	2,367
		別途積立金	140,000
		当期末処分利益	102,877
		(うち当期利益)	(52,437)
		資本合計	2,521,193
		負債及び資本合計	3,237,458

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

平成 14 年 4 月 1 日から

平成 15 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		3,264,638
		営業費用		
		売上原価	2,326,281	
	販売費及び一般管理費	676,888	3,003,169	
	営業利益		261,468	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	519	
		受取配当金	1,814	
		雑収入	2,068	4,403
営業外費用				
新株発行費		22,294		
為替差損		2,348		
雑損失	122	24,766		
経常利益		241,105		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	10,054	10,054	
	特別損失			
	投資有価証券評価損	33,012		
固定資産除却損等	104,315	137,328		
税引前当期利益			113,831	
法人税、住民税及び事業税		97,960		
法人税等調整額		36,566	61,393	
当期利益			52,437	
前期繰越利益			50,439	
当期末処分利益			102,877	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内
における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を
計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会
平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更による影響
はありません。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(9) 追加情報

表示方法の変更

前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期 120 千円)については、金額に重要性がなくなったため、当期から「その他の流動資産」に含めて表示しております。

(10) その他

当期から「商法施行規則」(平成 14 年 3 月 29 日 法務省令第 22 号)に基づいて、計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	7,027 千円
短期金銭債務	18,245 千円
長期金銭債務	6,120 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,773 千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産には以下のものがあります。

コンピュータ及び周辺機器一式、事務用機器一式

(4) 重要な外貨建資産及び負債

現金及び預金	20,012 千円(166 千米ドル)
子会社株式	30,446 千円(229 千米ドル)

(5) 新株予約権

旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく新株引受権

(平成 12 年 1 月 7 日の株主総会の特別決議によるもの)

発行すべき株式の種類 普通株式

新株引受権の残高 14,900 千円

発行価格 25,000 円

(平成 13 年 10 月 17 日の株主総会の特別決議によるもの)

発行すべき株式の種類 普通株式

新株引受権の残高 230,580 千円

発行価格 180,000 円

(6) 一株当たり当期利益 1,635 円 87 銭

3. 損益計算書に関する注記

子会社との取引

売上高 6,450 千円

仕入高 145,553 千円

営業取引以外の取引高 805 千円